

外貨換算と資金計算書

— 財政状態変動表から現金収支計算書へ —

Effects of Foreign Currency Translation on the Statement of Funds Flow

佐藤 倫 正*

Michimasa SATOH

1 はじめに

基本財務諸表としての資金計算書は、APBの財政状態変動表からFASBの現金収支計算書へと発展した。FASBの現金収支計算書は、資金概念を現金および現金同等物に限定し、直接法が望ましいとした点で、いわゆる収支計算書に近づいているが、一方で間接法を許容し、また、利益と営業現金の調整表の開示を強制している点で、財政状態変動表の性格を色濃く残している。

ところで、外貨換算は資金計算書にどのような影響を与えるのか。これは、連結資金計算書の導入を間近に控えたわが国で避けて通れない論点である。これについては、FASBの基準書第95号は外貨換算を含む現金収支計算書の包括的な例示を示しており⁽¹⁾、その背後にある基本的な考え方については、これまで内外で少数ではあるが研究が積み上げられてきている⁽²⁾。しかしながら、議論はようやく緒についた状態であるように思われる。

そこで、本稿ではヘフナーの分析に基づきながら⁽³⁾、外貨換算が介在する場合の財政状態変

動表と現金収支計算書の違いを明らかにするとともに、為替レート変動下の営業活動からの現金について検討して、資金計算書における開示のあり方を考察しておくことにする。

2 問題の所在

資金計算書の外貨換算を論じるにあたって、まず、資金計算書の換算問題のポイントがどこにあるかを明らかにしておく。それは外貨表示の資金計算書を本国通貨に換算するにあたって3通りの表示方法があることである。第1は、現金取引の実態を表すことを優先して有高変動の実態を無視する方法。第2は、有高変動の実態を表すことを優先して現金取引の実態を無視する方法。第3は、有高変動と現金取引を調整して双方の事実を表示しようとする方法である。

まず、このことを具体的数字例で示してみよう。たとえば存外子会社が設備をFC300,000で購入し、その結果、設備有高がFC1,200,000からFC1,500,000に増えたとする。また、為替レートは期首が\$2/FCだったが期末には\$1.50/FCに下がり、期中の平均レートは\$1.75/FCだったと仮定する。

為替レート

期首の設備有高	……FC1,200,000	期首	\$2/FC
期中の追加	……FC 300,000	期中平均	\$1.75/FC
期首の設備有高	……FC1,500,000	期末	\$1.50/FC

*岡山大学経済学部教授—会計

Professor of College of Economics

Okayama University—Accounting

このとき第1法は外貨建現金取引の実態を無視するので、期中の現金支出のFC300,000にのみ着目して\$525,000（\$1.75×FC300,000=\$525,000）の現金取引があったことだけを報告する。これは、設備購入のための支出額の換算値を与えるものの、換算された設備の期中変化

を無視することになる。

これに対し第2法は、設備のドル換算額の期間変動によって取引を示そうとする。この方法だと、下の計算によって設備の減少の\$150,000が表示される。しかし、現金支出\$525,000は表示されない。

期首有高	\$ 2	×	FC1,200,000	=	\$ 2,400,000
期末有高	\$ 1.5	×	FC1,500,000	=	\$ 2,250,000
期中減少					<u>\$ 150,000</u>

第3の方法は、有高変動の\$150,000と現金取引の\$525,000の双方を調整表示しようとする。その結果、下のように、換算調整額\$675,000

が把握されることになる。この調整額は、保有する設備に対する為替変動の影響額であり、この場合は損失である。

現金取引	\$ 1.75	×	FC 300,000	=	\$ 525,000
換算調整	(\$ 1.50 - \$ 2.00)	×	FC1,200,000	=	\$ (600,000)
	(\$ 1.50 - \$ 1.75)	×	FC 300,000	=	<u>(75,000)</u>
設備減少					<u>\$ 150,000</u>

このように、外貨換算が絡む場合に、キャッシュ・フローと有高変動の表示の仕方が3通りあることが、APBの財政状態変動表の時代に多様な実務が存在した一因である。FASB第95号は、キャッシュ・フローに焦点を合わせな

がらも、表示において、第三法に準じて換算調整を別立て表示するよう要求しており、これによって実務のバラツキは解消されることになった。

3 仮設例

以下で用いるのはヘフナーの仮設例であるが、そこでは現地通貨単位をFC、報告通貨単位を\$とし、7年度末の為替レートが\$1.20/FC、8年度末の為替レートが\$1.30/FC、期中平均レートは\$1.25/FCであったと仮定されている。また、株式が発行されたときの為替レートは、\$1.00/FCで、純利益はFC140、配当はFC75、

減価償却費はFC80であったと仮定されている。
(1) 比較貸借対照表
19X7年と19X8年の比較貸借対照表が下の表1のようであったとする。右端に決算日レートで換算した貸借対照表項目の増減額が示してある。この増減数値は財政状態変動表の基礎になる。

表1 比較貸借対照表
(決算日レート法)

資 産	12/31/X8		12/31/X7		増 減	
	FC	\$	FC	\$	運用	源泉
現 金	120	156.00	100	120	\$ 36	
売掛金	360	468.00	300	360	108	
商 品	370	481.00	400	480	1	

工場設備（純額）	900	1170.00	800	960	210	
営業権（純額）	90	117.00	100	120		\$ 3
資産合計	1840	2392.00	1700	2040		
負債と株主持分						
買掛金	340	442.00	310	372		70
未払法人税	100	130.00	105	126		40
長期負債	650	845.00	600	720		125
資本金	200	200.00	200	200		
留保利益	550	615.25	485	534		81.25
累積換算調整	-	159.75	-	88		71.75
	750	975.00	685	822		
負債と株主持分合計	1840	2392.00	1700	2040	\$ 355	\$ 355

(2) 損益計算書と留保利益計算書

配当 \$ 93.75 を差し引いて期末留保利益 \$ 615.25

当期の純利益は FC140 で、換算額は \$ 175 と
なる。これに期首留保利益 \$ 534 を加え、支払

が求められる。その計算過程は次の表 2 の右欄
の後段で示されている。

表 2 損益計算書と留保利益計算書

19X8年12月31日に終了する事業年度

(決算日レート法)

	F C	\$
売 上	2000	2500.00
売上原価	1200	1500.00
減価償却	80	100.00
償 却	10	12.50
その他の営業費	510	637.50
	1800	2250.00
税引前の営業利益	200	250.00
法人税 (30%)	60	75.00
純利益	140	175.00
留保利益, 19X7年12月31日	485	534.00
支払配当金	(75)	(93.75)
留保利益, 19X8年12月31日	550	615.25

(3) 累積換算調整の分析

貸借対照表に計上された累積換算調整の金額
は、\$ 88 から \$ 159.75 に増加している。期中の
増加は \$ 71.75 である。これは、あとの表 6 か

らも知られるように株主持分（あるいは同じこ
とだが純資産）の換算調整額である。

株主持分の期末換算額は \$ 975.00 (FC750 ×
1.30) である。ところが、株主持分のドル換算

額の変化を積み上げると、次の表3が示すようである。これは期中の為替レート変動がもたらした換算益を意味する。

表3 累積換算調整勘定の分析

19X8年12月31日に終了する事業年度

(決算日レート法)

	FC	\$ / FC	\$
19X8年1月1日残高	—	—	(88.00)
19X8年換算調整			
エクスポージャー, 1/1/X8	685	1.20	822.00
加算: 19X8年の純利益	140	1.25	175.00
差引: 支払配当金	(75)	1.25	(93.75)
エクスポージャー, 12/31X8	750		903.25
		1.30 →	975.00
19X8年の換算益			(71.75)
19X8年12月31日の残高			(159.75)

4 外貨換算と現金収支計算書

このような仮定のもとでヘフナーが示した間接法の現金収支計算書は次の表4のようなものであった⁽²⁾。ここで注意しておくべきは、たとえば売掛金の増加などの増減額で、これは表1の貸借対照表の増減欄に示される\$108でなく、現金収支の\$75($FC60 \times 1.25$)が用いられていることである。その結果として換算後の貸借対照表項目の増減(財政状態変動)との関係がたち

切られている。

さらに注意しておくべきは、現金に対する為替レート変動の影響額の\$11が示されていることである。これは、期首現金FC100と期中現金増加FC20にもとづいて $FC100 \times (1.3 - 1.2) + FC20 \times (1.3 - 1.25)$ で計算される。これはFASB第95号が要求している表示様式である。

表4 現金収支計算書

	FC	\$
営業活動:		
純利益	140	175.00
減価償却	80	100.00
営業権償却	10	12.50
営業活動からの運転資本	230	287.50
売掛金増加	(60)	(75.00)
商品減少	30	37.50
買掛金増加	30	37.50
未払法人税減少	(5)	(6.25)

営業活動からの現金	<u>225</u>	<u>281.25</u>
投資活動：		
設備資産取得	<u>(180)</u>	<u>(225.00)</u>
財務活動：		
長期借入	50	62.50
配当支払	<u>(75)</u>	<u>(93.75)</u>
	<u>(25)</u>	<u>(31.25)</u>
正味現金収支	20	25.00
為替レート変動の影響	—	11.00
現金増加	<u>20</u>	<u>36.00</u>

5 外貨換算と財政状態変動表

それでは、外貨換算は財政状態変動表にどのような影響を及ぼすだろうか。この問題を考えるにあたって、まず、ヘフナーの設例を使いながら、換算の第2法を用いて財政状態変動表を作成してみる。それは次の表5のようになろう。これは基本的には表1の比較貸借対照表の増減欄の金額に基づいて必要な修正を施して得られる。したがって、貸借対照表金額とのつながり

は維持されている。

この財政状態変動表を眺めてみると、いくつか特徴が現れているのに気づく。第1は、個々の項目が現金収支実態と相当掛け離れていること。そして、第2は、営業活動からの現金（CFO）の金額が\$252.50に減少していることである。さらに第3は、為替レート変動の影響として\$71.75が現れることである。

表5 財政状態変動表

	<u>F C</u>	<u>\$</u>
営業活動		
純利益	140	175.00
減価償却	80	100.00
営業権償却	<u>10</u>	<u>12.50</u>
営業活動からの運転資本	230	287.50
売掛金増加	(60)	(108.00)
商品減少	30	(1.00)
買掛金増加	30	70.00
未払法人税減少	<u>(5)</u>	<u>4.00</u>
営業活動からの現金	<u>225</u>	<u>252.50</u>
投資活動：		
設備投資資産取得	<u>(180)</u>	<u>(310.00)</u>
営業権減少		<u>(9.50)</u>
		(319.50)

財務活動：

長期借入	50	125.00
配当支払	(75)	(93.75)
	(25)	31.25
正味現金収支	20	(35.75)
為替レート変動の影響	-	71.75
現金増加	20	36.00

まず第1の点であるが、これは換算の第2法の特徴があらわれているからである。その結果、第2の点、すなわち営業活動からの現金が\$281.25ではなく\$252.50になるのである。そこで、在外子会社の資金計算書としてどちらかの表示が好ましいのか、という問題が出てくるであろう。

\$252.50も\$281.25も、ともに意味がある。しかし、存外子会社の営業現金創出力をストレートに示すのは、\$281.25の方であろう。この方は現地通貨でCFOがプラスのときにはプラスに、マイナスのときにはマイナスになる。\$252.50の方は換算のパラドックスを引き起こす可能性がある。おそらく、このことが、財政状態変動表から現金収支計算書に移行した理由のひとつになったであろう。外貨換算が資金計算書に影響を及ぼしたのである。

次に第3の点、すなわち、表5に現れる\$71.75であるが、これは、実は、貸借対照表に表示される累積換算調整の増加額である。この金額が表示される点においては、現金収支計算書よりは財政状態変動表の方が優れているであろう。

それでは表4に現れる\$11.00と表5に現れ

る\$71.75の関係はどうなっているのか。この点について、もう少し検討を加えてみよう。

6 ヘフナーの分析表

表4と表5の関係の理解には、ヘフナーが示した下の表6の分析表が有益である⁽⁴⁾。この表は、項目が要約されているものの、貸借対照表項目の変化を第3法によって表したものである。実はこれが現金収支計算書と財政状態変動の関係を示すことになる。

現金収支計算書は、この表の左端の列と最終行からなるL字形の計算をしていることが知られる。これに対し、財政状態変動表は、第1行と右端の列を→↓の順で計算したものになっていることが知られる。それゆえ、為替レート変動の影響額として現金収支計算書では\$11が表示され、財政状態変動表では\$71.75が表示されるのである。すなわち、この表6は、表4と表5を統合表示しているのである。大雄教授は、この表から株主持分をのぞいた純資産の構成項目の換算調整表の開示を勧められているが卓見であろう。下の表6のような総括的換算調整表も、全貌を理解する上で望ましいものと思われる⁽⁵⁾。

表6 換算調整総括表

勘定	キャッシュ・フロー			換算調整			合計
株主持分	\$ 81.25	+	\$ 68.50	+	\$ 3.25	=	\$ 153.00
流動負債	\$ 31.25	+	\$ 41.50	+	\$ 1.25	=	\$ 74.00
流動資産 (現金は除く)	- 37.50	-	70.00	-	1.50	=	- 109.00
固定負債	+ 62.50	+	60.00	+	2.50	=	+ 125.00
固定資産	- 112.50	-	90.00	-	4.50	=	- 207.00
現金	\$ 25.00	+	\$ 10.00	+	\$ 1.00	=	\$ 36.00

7 む す び

わが国の資金収支表において外貨換算をどのように取り扱うかという問題がある。資金収支表の様式の区分 I V 「低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)」に記載されうるであろうことは、表 4 から類推できよう。また、為替換算調整勘定と資金収支表に記載されるべき為替変動の影響額の関係は、表 6 が回答を与えているであろう。

ここで検討したことは、わが国企業が連結現金収支計算書を作成しようとするときには避けて通れない論点である。資金計算書が、「為替換算調整勘定の増減」と「現金への為替レートの影響額」を同時に示すためには表 6 のような総括的換算調整表の脚注開示が望ましいであろう。

(注)

- 1) FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 95, *Statement of Cash Flows*, November 1987, Appendix C.
- 2) Orapin, Duangploy, et al., "SFAS No.52 and Statement of Changes in Financial Position: A Survey and Proposal for Change," *The International Journal of Accounting*, Spring 1987.
John G.Hamer and Linda H.Kistler, "The Impact of Foreign Currency Translations on the New FA

SB Statement of Cash Flows," *The International Journal of Accounting*, Fall 1987.

Ronald J. Huefner, J. Edward Ketz, and James Largay III, "Foreign Currency Translation and the Cash Flow Statement," *Accounting Horizons*, June 1989.

John G.Hamer and Linda H.Kistler, "The Statement of Cash Flows- An Analysis of Translation and Remeasurement Techniques for Foreign Subsidiaries," *The International Journal of Accounting*, No.1, 1990.

大雄令純「キャッシュ・フロー表と外貨換算」『会計』140巻6号(1991年12月) 大雄令純「外貨換算と財政状態-為替換算調整勘定の問題点」『企業会計』39巻5号(1987年5月)。

山本展雅「国際連結キャッシュ・フロー計算書に関する一研究」『東北学院大学経理研究所紀要』4号(1991年)。

白木俊彦「キャッシュフロー計算書と外貨換算会計」『中部大学経営情報学部論集』第9巻第2号(1995年3月)。

- 3) Ronald J, Huefner, op. cit..
- 4) Ronald J, Huefner, op. cit.,p.74. この表は、換算調整の意味を理解しやすくするために、ヘフナーの表の項目配列を佐藤が組み替えている。
- 5) このような表を在外事業体ごとに作成した上で、連結ベースで作成開示するのがよからう。